

2011年度第1四半期決算説明会

積水化学工業株式会社
 コーポレートコミュニケーション部担当
 取締役 常務執行役員 久保 肇

2011年7月28日

損益概要

(億円)

	2011年度		2010年度		増減	
	1Q 実績	上期 見通し	1Q 実績	上期 実績	1Q	上期
売上高 (上期見通し・実績に 対する進捗率)	2,137 (45%)	4,720	1,963 (44%)	4,462	174	258
営業利益	56	230	9	202	46	28
経常利益	47	230	-3	205	50	25
当期純利益	-6	110	-30	89	24	21

カンパニー別 売上高・営業利益

(億円)

	2011年度				2010年度				増減			
	1Q実績		上期見通し		1Q実績		上期実績		1Q実績		上期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	957 (44%)	23	2,200	130	860 (41%)	-6	2,081	118	98	29	119	12
環境LL	417 (45%)	-13	920	-10	375 (42%)	-32	892	-25	42	19	28	15
高機能P	725 (47%)	47	1,530	115	682 (49%)	53	1,399	113	43	-6	131	2
その他	93	-5	210	-6	97	-5	216	-2	-4	0	-6	-4
消去又は全社	-55	4	-140	1	-51	0	-126	-2	-4	4	-14	3
合計	2,137 (45%)	56	4,720	230	1,963 (44%)	9	4,462	202	174	46	258	28

(): 上期見通し・実績に対する進捗率

第1四半期総括と上期見通し

フロンティア7事業: AT関連事業、IT関連事業、MD関連事業(高機能P)
管路更生事業、水インフラ海外事業、機能材事業(環境LL)、住環境事業(住宅)

1. 震災による影響は概ね解消へ(1Q末時点)

- (1) 原料供給安定・価格も落ち着き、住宅用一部部材調達困難も解消
- (2) サプライチェーン問題による供給制限は早期回復へ
- (3) 全国的な電力不足による生産活動制限への懸念残る

カンパニー制導入以降、上期最高益を確保*
*営業利益ベース

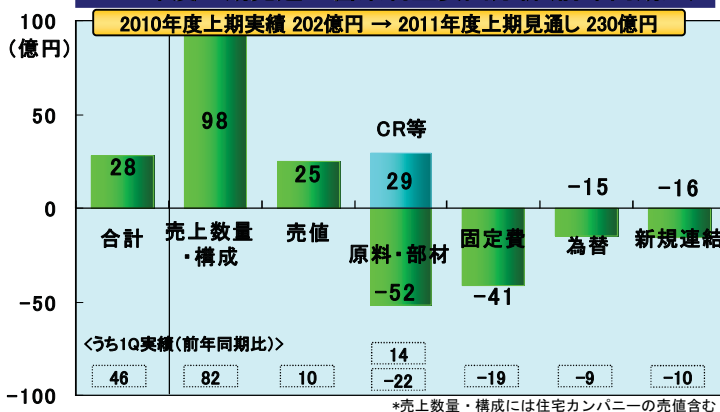
2. 上期は数量・構成増による限界利益増にて増益へ

- (1) 住宅売上の平準化が進捗
- (2) 1Qは、国内基盤事業(住宅、塩ビ汎用品)にて喫緊の復旧需要獲得。但し、規模は限定的で本格化は下期以降へ
- (3) 「フロンティア7」事業、アジア地域を中心に成長需要獲得成功

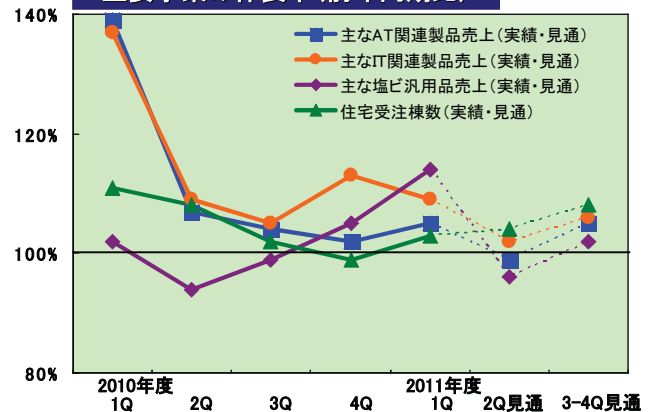
3. 2011年度重点施策は順調に進捗

- (1) 仮設住宅供給ほぼ完了、塩ビ管の供給体制確保
- (2) 戦略事業の強化が進捗 - 鈴真社買収(4月)によるIT事業拡大
- (3) バリューチェーン展開・グローバル展開が進捗 - 水ing社との包括提携開始(6月)、タイ住宅事業増産投資決定(7月)

2011年度上期見通し 営業利益要因分析(前年同期比)



主要事業の伸長率(前年同期比)



震災による影響(1Q末時点)

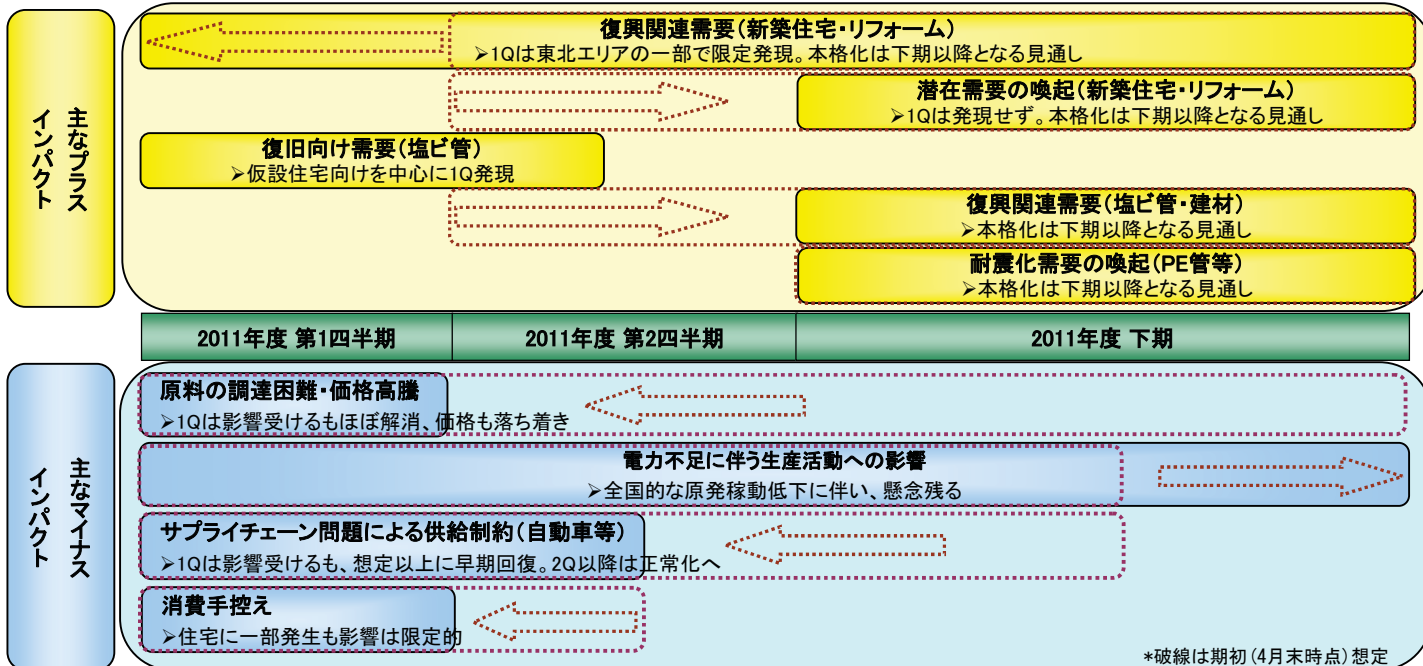
- 原料、サプライチェーン問題等はほぼ解消、総じてマイナス影響は期初想定を下回る
- 政府方針定まらず、復興関連需要は想定より発現遅く、本格化は下期以降となる見通し

震災による売上影響額(上期見通し)

- ・高機能P: -18億円
- ・環境LL: +17億円
- ・住宅: ほぼ影響なし

【想定リスクへの対応策】

- (1) 自家発電装置新規導入(一部生産拠点)
- (2) 稼動シフト変更等オフピーク実施(一部生産拠点)
- (3) 需要発生想定製品の作り貯め実施(塩ビ管)



市場概況

市場動向

- ・国内は、1Q消費マインド低下や供給制約等により一時的悪化も、2Q以降回復加速
- ・米国は、緩やかながら回復基調続く
- ・欧州は、緩やかに回復するも、財政懸念残る
- ・新興国は、アジアを中心に高成長維持

事業リスク

- ・一部原料調達難・価格高騰も1Q末には解消、価格も落ち着き、2Q以降安定的に推移する見通し
- ・1Qは対ドル・ユーロとも円高で推移、2Q以降も円高で推移する見通し

主要事業の進捗と見通し

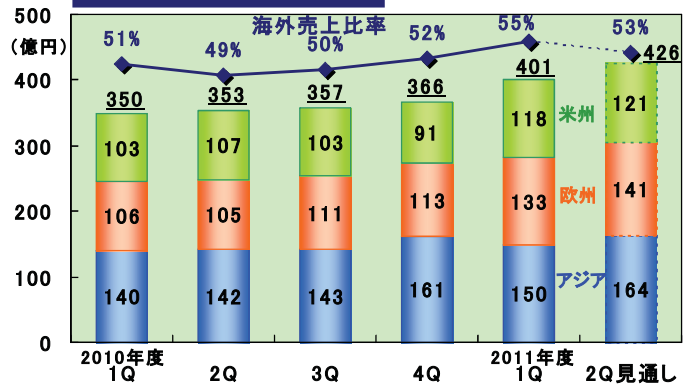
	分野	第1四半期進捗状況	第2四半期以降の見通し
グローバル事業	自動車関連分野	国内自動車生産調整の影響受けるも、グローバルでは新興国中心の需要増でカバー	国内は自動車生産正常化に伴い、需要回復見込み グローバルでは新興国中心に需要堅調見通し
	IT・電子材料分野	FC各製品に顧客の在庫抱え込み発生(～5月) 中・小型液晶向けを中心に需要堅調	FC製品は2Qに反動発生見通し 中・小型液晶向けを中心に需要は堅調見通し
	メディカル関連分野	被災地向け検査薬需要減等により、 売上伸び悩み	震災影響は徐々に解消へ 検査機器拡販、海外展開加速により売上回復狙う
	海外管路更生分野	欧米中心にVC*体制を強化(生産・営業・施工) *バリューチェーン	施工子会社及び施工パートナーと連携し、元請受注拡大
国内事業	国内水インフラ関連分野	復旧需要発現、仮需も発生し数量前年比増 製品値上げ(5月～)実施	2Qは仮需の反動発生見通し 復興関連需要本格化は下期以降となる見通し
	住宅分野	消費手控え発生も、1Q受注は計画やや上回る 復興関連需要発現は東北エリアの一部に限定	2Qは、政策縮小を睨んだ一定の駆込み発生見通し 復興関連需要本格化は下期以降となる見通し

上期進捗状況

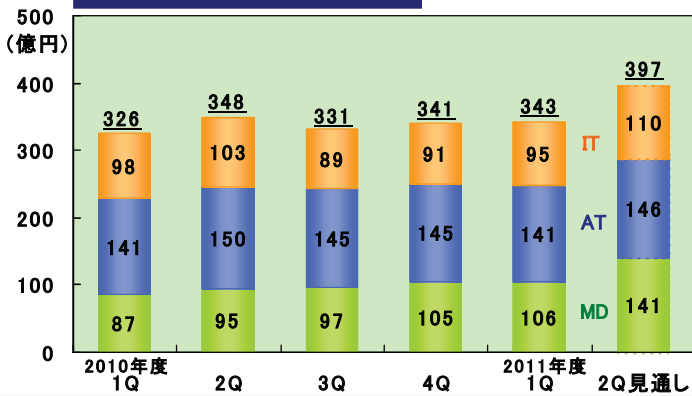
戦略分野と海外事業の強化
＜第1四半期総括＞

- IT**：液晶関連材料は震災影響を受け前倒し出荷
ITOフィルム事業を補強（鈴木社を買収）
- AT**：国内を中心に自動車減産影響を受けるも
中間膜の新興国への輸出等でカバー
- MD**：国内は震災影響を受け伸び悩む
Sekisui Diagnostics社による海外本格展開

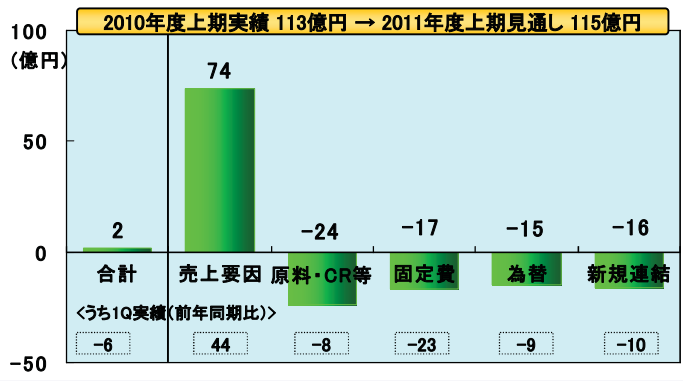
海外売上高推移



戦略分野売上高推移

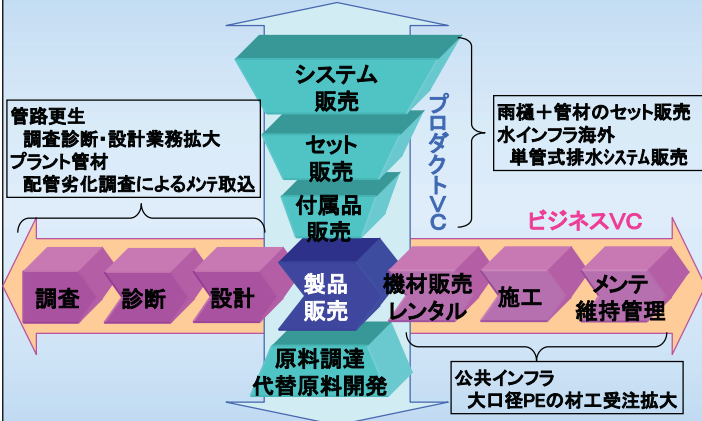


2011年度上期見通し 営業利益要因分析(前年同期比)



上期進捗状況

- 震災復興への対応
復旧専任チームを被災地へ派遣
・災害査定、材料・工事の手配・提供
材料・製品の安定供給に向けた取り組み
・北海道、滋賀、九州各生産拠点からの供給支援実施
- 全事業バリューチェーン化

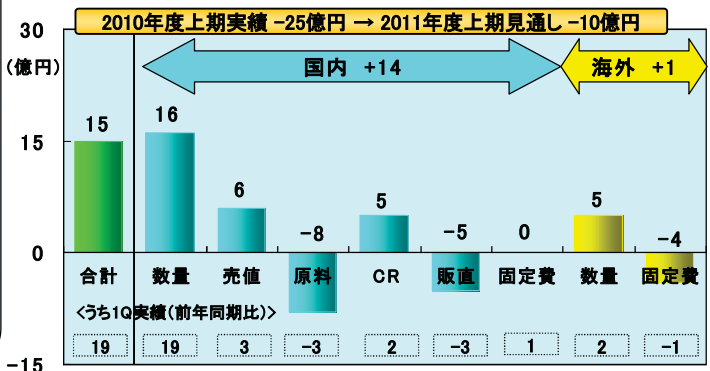


- 総合力展開の推進
国内外の上下水道事業における複合委託案件の受注獲得に向けた水ing社との協業を開始(2011年6月～)
- 収益基盤の磐石化
原料値上げに伴う製品値上げの実施(5月)

ポートフォリオ別売上高・営業利益

		2011年度		前年増減	
		1Q	上期	1Q	上期
基盤	売上	225	495	16	17
	営業利益	4	11	8	6
F7国内	売上	101	236	21	31
	営業利益	-6	-2	7	8
F7海外	売上	58	144	4	11
	営業利益	-8	-5	1	1

2011年度上期見通し 営業利益要因分析(前年同期比)



上期進捗状況

1. 震災復興への対応

- 仮設住宅供給はほぼ完了
- 一部部材の調達難は解消、他コストアップ要因もほぼ解消
- 被災OB邸への対応・被災地向け施策(特別価格販売)推進中

2. 2011年度重点施策の進捗状況

- 新卒営業マン(住宅300名、リフォーム70名)増強完了

住宅受注等について

< 第1四半期市場環境および第2四半期見通し >

- 1Q** ・復興関連需要は東北エリア一部に限定、他地域では一定の消費手控え有り
- 2Q** ・市場環境は1Qよりやや上向く見通し
・政策打ち切りを睨んだ一定の駆け込み含め、消費マインド改善

1. 1Q住宅受注は計画をやや上回る

- 1Q受注棟数実績 103%・2Q計画 105%*
- 東日本を中心に建替え需要増、大容量ソーラー搭載住宅へのニーズ増

上期受注棟数修正計画 104%*

2. 2Q以降の受注獲得施策

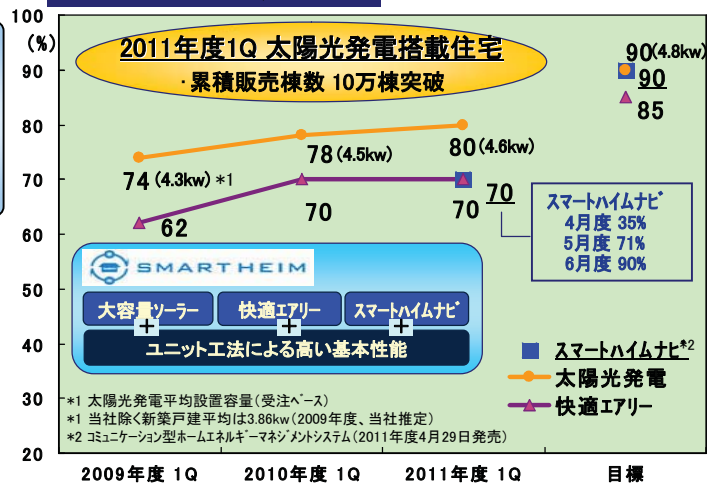
- 効率的エネルギー活用住宅「スマートハイム」のさらなる拡販
- コストパフォーマンス実感商品決定版「Newグレスカーサ」発売(7月)
- 東京・中部・近畿エリアでの生販一体運営推進

3. 住環境事業は震災影響で1Q売上進捗やや遅れるも、上期中に回復見通し

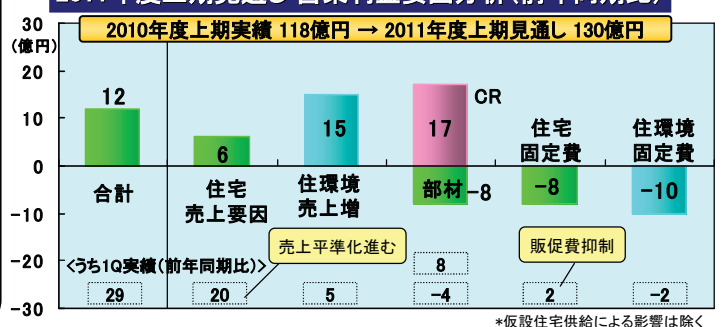
- 1Q売上高実績 106%・上期見通し 108%*

*前年同期比

高性能オプション装着比率



2011年度上期見通し 営業利益要因分析(前年同期比)



2011年度第1四半期決算内容

経営管理部担当
常務執行役員 田頭 秀雄



連結対象会社数

	2011年6月末	2011年3月末	増減
連結会社	159社	155社	Sekisui Diagnostics (旧Genzyme社検査薬事業) 鈴寅(ITOフィルム事業会社)等
持分法会社	8社	8社	-

連結会社増減による影響額

(億円)

売上高	+33	Sekisui Diagnostics*
営業利益	-10	鈴寅*

*2011年度第1四半期より新規連結



損益概要

(億円)

	2011年度1Q	2010年度1Q	増減	
売上高	2,137	1,963	174	*(141)
売上総利益	630	564	66	
売上総利益率	29.5%	28.7%	0.8%	
販売費および一般管理費	574	554	20	
営業利益	56	9	46	*(56)
持分法投資損益	-4	-1	-3	
その他営業外損益	-5	-12	7	
経常利益	47	-3	50	受取配当金 5
特別損失	19	2	17	減損損失 18
税引前利益	27	-6	33	
法人税等	31	24	8	
少数株主利益	2	0	1	
当期純利益	-6	-30	24	

* 新規連結影響を除く増減



連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2011年度1Q	2010年度1Q
営業活動によるキャッシュフロー	84	12
投資活動によるキャッシュフロー	* -334	-90
財務活動によるキャッシュフロー	21	-96
現金及び現金同等物の増減額	-220	-177
現金及び現金同等物の期末残高	443	377
フリーキャッシュフロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当支払	-293	-105

*Genzyme社検査薬事業と鈴寅社の買収費用を含む



貸借対照表(資産)

(億円)

	2011年6月末	2011年3月末	増減
現金及び預金	609	750	-142
売上債権	1,437	1,480	-43
棚卸資産	1,320	1,179	142
その他流動資産	338	387	-49
有形固定資産	2,430	2,363	68
無形固定資産	569	298	271
投資有価証券	1,026	1,053	-27
投資その他の資産	405	393	12
資産合計	8,133	7,902	232

環境LL 54、新規連結 45

新規連結 70

新規連結 277



貸借対照表(負債・純資産)

(億円)

	2011年6月末	2011年3月末	増減
無利子負債	3,255	3,156	99
有利子負債	1,386	1,245	140
負債合計	4,641	4,401	239
資本金等	2,093	2,093	0
利益剰余金	1,678	1,727	-49
自己株式	-130	-130	0
有価証券評価差額金	-98	-82	-16
少数株主持分	99	97	2
その他純資産	-149	-204	55
純資産合計	3,493	3,500	-8
負債・純資産合計	8,133	7,902	232

社債発行 100

 当期純利益 -6
配当支払 -42

為替換算調整 55



減価償却費・資本的支出

(億円)

	2011年度		2010年度		増減	
	1Q実績	通期計画	1Q実績	通期実績	1Q	通期
減価償却費	82	350	83	345	-1	5
資本的支出	68	* 360	56	253	12	107

*高機能P多賀工場の生産能力増強、住宅タイ工場の生産能力増強など



(億円)

	2011年度上期見通し	2010年度上期実績	増減
売上高	4,720	4,462	258
営業利益	230	202	28
経常利益	230	205	25
当期純利益	110	89	21



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

住宅カンパニー実績・計画について

1.住宅事業の主要データ

		2011年度		2010年度		
		1Q	上期見通し	1Q	上期	下期
連結	売上高(億円)	957	2,200	860	2,081	2,106
	住宅	677	1,565	594	1,495	1,515
	建物	632	1,482	563	1,427	1,449
	土地	45	83	32	68	66
	住環境	280	635	266	586	591
	リフォーム	188	442	182	409	410
	インテリア・エクステリア	12	31	12	30	27
	不動産	80	162	72	147	154
その他	1.販売戸数(戸)	2,665	6,350	2,280	6,020	6,600
	戸建て	2,215	5,200	1,950	4,900	4,950
	ハイム	1,740	4,200	1,610	4,090	3,980
	ツーユー	475	1,000	340	810	970
	アパート	450	1,150	330	1,120	1,650
	2.主なデータ					
	単価<全国販社・戸建>(百万円)	29.8	-	29.3	29.9	29.8
	坪単価<全国販社・戸建>(万円)	76.8	-	75.7	76.3	77.2
	床面積(m ²)	128.1	-	127.8	129.5	127.5
	展示場数(棟)	391	391	392	384	-
	営業マン数(人)	2,354	2,300	2,259	2,217	-
	建替え比率(%)	38%	38%	31%	31%	33%
	紹介契約比率(%)	39%	39%	37%	37%	38%

※建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

2.受注状況

(単位:百万円)

	2011年度		2010年度			2009年度	
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期	上期	下期
期初受注残	171,800	-	148,600	-	166,000	136,100	140,600
伸び率	+16%	-	+9%	-	+18%	-11%	-12%
新規受注	91,287	209,892	87,275	200,766	194,377	180,754	189,225
伸び率	+5%	+5%	+13%	+11%	+3%	-8%	+11%
建物売上高	83,187	195,492	72,875	183,366	188,577	176,254	181,225
伸び率	+14%	+7%	+8%	+4%	+4%	-8%	-6%
期末受注残	179,900	186,200	163,000	166,000	171,800	140,600	148,600
伸び率	+10%	+12%	+12%	+18%	+16%	-12%	+9%

3.住宅着工戸数

(単位:戸)

	2011年度		2010年度		
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期
住宅着工戸数	198,783	380,000	195,167	407,885	411,125
上記での持ち家着工=A	74,082	150,000	75,395	159,282	149,236
当社販売戸数	2,665	6,350	2,280	6,020	6,600
当社戸建販売戸数=B	2,215	5,200	1,950	4,900	4,950
持ち家での当社シェア=B/A	3.0%	3.5%	2.6%	3.1%	3.3%

*2011年度1Q以降の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見通し

4.高性能住宅仕様装着比率

	2011年度		2010年度		
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期
太陽光発電搭載	80%	85%	78%	80%	77%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	59%	63%	59%	59%	62%
オール電化	89%	93%	92%	92%	92%
快適エアリー	70%	75%	70%	68%	77%